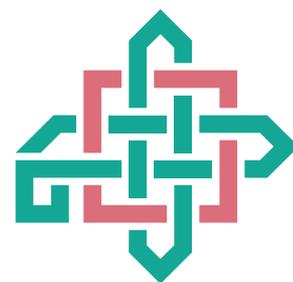


連携の絆を深め、輝く明日へ



ニュースレポート 中央会

NEWS REPORT CHUOKAI

No. 840

2 0 2 6

3



「物価上昇を上回る賃上げに向けた
環境整備の取組強化」
北海道政労使会議で共同宣言を採択!



ご存じですか?官公需適格組合制度



支部だより(胆振支部)

北海道中小企業団体中央会

Contents

- 01 「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」北海道政労使会議で共同宣言を採択！／令和8年度中小企業団体全道大会に向けた要望等調査ご協力をお願い
- 02 外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました／組合後継者等交流促進事業 SNS マーケティングを学ぶ研修会&交流会を開催
- 03 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 21次締切の採択結果が公表されました／協会けんぽからのお知らせ
- 04 【必須】通常総会の開催！～手順をおさらい～
- 06 ご存じですか？官公需適格組合制度
- 07 退職代行会社の実情と企業対応の留意点
～特定社会保険労務士 森 隆幸氏
- 08 業界こぼれ話 八百屋さん SE が語る IT の話 PC の話特別編 AI について
～道央青果協同組合 理事長 星田 幸伸 氏
- 10 北海道経済産業局からのお知らせ
- 11 1月の道内景況
- 14 支部だより
- 16 中小企業大学校旭川校からのお知らせ
- 17 中小企業基盤整備機構からのお知らせ

重要

ニュースレポート中央会電子化等に伴うメールアドレス提出のお願い

このたび当会では、情報発信の迅速化およびデジタル化への対応として、令和8年5月号より、ニュースレポート中央会を電子化することとしました。これに伴い、誠に勝手ながら令和8年4月号をもちまして紙媒体の送付を終了いたします。

これまで提出についてお知らせしてきましたが、ニュースレポート中央会を発行した際や当会からのご案内などの通知を、受信するためのメールアドレス提出にご協力をお願いします。また、組合事務局にメールアドレスがない場合、会報誌・案内等をお届けできなくなりますので、連絡メールを受信されるご担当の役職員等をお決めいただき、どなたか**1名必ずご登録**をお願いします。

詳しい登録方法は、同封しております別紙をご覧ください。なお、すでに提出いただいている組合は、変更がない場合の再提出は不要です。

新入職員紹介

新入職員



氏名	濱 臣二(はま しんじ)
所属	連携支援部
出身地	千葉県船橋市
趣味	旅行、温泉、カラオケ

今後の抱負

2月から勤務しております、濱臣二と申します。これまでの勤務経験を生かし、一日も早く貢献できるよう努めて参りますので、ご指導ご鞭撻のほどお願い申し上げます。

「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」 北海道政労使会議で共同宣言を採択！

1月23日(金)、札幌ビューホテル大通公園にて北海道労働局が主催する「北海道政労使会議」が開催され、使用者団体として、当会の高橋会長が出席しました。

本年度は「賃金引上げに向けた取組」を主たるテーマに、労務費の適切な価格転嫁等を含めた賃金引上げに向けた気運の醸成が図られることを目的に、政労使それぞれの立場からの意見交換が行われました。

高橋会長からは、「食料品製造業をはじめ幅広い業種で、為替・円安が経営を圧迫している。商品価格への転嫁は進んでいるが、人件費や電気・ガス料金の上昇分の転嫁までには至っていないほか、価格転嫁の副作用として販売数量の減少や工場の稼働率が低下している。また、労働分配率の高い中小企業同士の取引では、価格転嫁が進んでおらず、たとえ価格転嫁が進んだとしても、物価高騰が続く限り、収益は改善しない。賃上げについては、当会が毎年行う調査において賃上げを実施している企業は、約75%に上るものの、賃上げ改定の決定要素は『労働力の確保・定着』が最も多い結果となっている。賃上げの原資となる適正な利益の確保が困難な状況の中で、人手不足による防衛的賃上げが依然として多い状況となっている」と、会員組合等の実情を踏まえた上で、「物価の抑制対策の推進とあわせ、オール北海道での持続的な賃上げに向けて、適正な価格転嫁や生産性向上などに取り組む中小・小規模事業者を、行政がこれまで以上に強力に後押しをしていただきたい」と、中小・小規模事業者の状況について発言しました。

会議では「物価上昇を上回る賃上げに向けた環境整備の取組強化」共同宣言が全会一致で採択され、各構成員が相互に連携・協力して取り組むことが確認されました。



INFORMATION

令和8年度中小企業団体全道大会に向けた要望等調査ご協力をお願い

本会では毎年、現下の経済環境や政策の実施状況を踏まえ、中小企業及び組合等が直面する諸課題について認識を共有し、その解決に向けた活動を積極的に展開することを目的とした「中小企業団体全道大会」を開催しています。

つきましては、令和8年度の中小企業団体全道大会に提出する要望議案の検討のため、会員皆様の要望・ご意見等についてお伺いしたく、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

○回答方法

組合及び組合員企業等の経営の現状や課題、要望事項をURL (<https://x.gd/ABSiu>) または右記のQRコードから回答フォームにアクセスし、ご回答いただくか、調査票ファイルを本会ホームページからダウンロードして入力し、メールで<cyousa@h-chuokai.or.jp>宛に送信ください。

○調査様式ダウンロードURL

<https://h-chuokai.or.jp/news/r8youbouchousa/>

○回答期限

3月19日(木)

○お問合せ先

北海道中央会 企画情報部

TEL : 011-231-1919 メールアドレス : cyousa@h-chuokai.or.jp



回答フォーム
QRコード

外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました

2月6日(金)、札幌ガーデンパレスにおいて、外国人技能実習制度適正化講習会を開催しました。NINAITE 行政書士法人 行政書士 木村奈津美氏を講師に迎え、会場とWEBのハイブリッド方式で合わせて33名が参加しました。

講習会は2部構成で開催され、第1部では「技能実習制度における違反事例について」というテーマで、技能実習制度における違反事例を通じて、制度運用上、現場で留意すべきポイントを共有しました。

第2部は「育成就労制度の運用時の留意点」と題し、国際貢献を目的とする技能実習制度から人材の育成・確保を目的とする育成就労制度(令和9年4月1日から運用開始)に移行されることに伴い、新制度における運用上の留意点を把握し、現行制度からの移行に向けた適正な受入れ・支援体制の構築について説明がありました。

参加者の皆さんは、今後の制度移行に向けて、熱心に聴講していました。



講師の木村氏

組合後継者等交流促進事業 SNS マーケティングを学ぶ研修会&交流会を開催

2月10日(火)、札幌ガーデンパレスにおいて、令和7年度組合後継者等交流促進事業「SNS マーケティングを学ぶ研修会&交流会」を開催しました。当日は研修会、交流会を合わせて20名が出席されました。

研修会は、株式会社ファルムコンサルティング 取締役 CMO 伊藤開世氏を講師に、「事業 PR と採用力向上に繋がる、SNS 活用の実践講座～ファンが生まれる SNS 戦略～」と題し、単なる SNS 運用ノウハウの習得だけでなく、受講者が自社に持ち帰って実行できる状態を目指す講習が行われました。

SNS 活用ではまず、販売・採用・ブランディングといった目的ごとに、SNS 上の行動を明確にし、数値で測定可能なゴール設定を行い、目的と施策を一貫させることが必要ということ学びました。さらに、顧客は一足飛びにファンになるわけではなく、段階的な心理変化を経るため、各段階に応じた情報発信が必要であること、ターゲット設定において、「みんな」ではなく「たった一人のペルソナ」に届けることの重要性など、時代に即した SNS 活用を学ぶ、実践的な研修会となりました。

研修会に続いて行われた交流会は、札幌市管工事業協同組合青年部の西松会長の開会及び乾杯挨拶で始まり、研修会での内容や情報交換が活発に行われ、札幌電気工事業協同組合青年部の中島副部長の中締めの挨拶で、盛況のうちに終了しました。



講師 伊藤開世氏



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 21次締切の採択結果が公表されました

令和7年7月25日(金)から10月24日(金)までの期間において、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の21次締切の公募を行ったところ、全国で1,872者から申請があり、全国採択審査委員会による厳正な審査の結果、北海道内からは次の22者が採択されました。

商号又は名称	事業計画名	商号又は名称	事業計画名
株式会社フレッシュ マートアスカ	革新的な冷凍パン生地製造によるOEM事業	株式会社 アクアジオテクノ	AI解析と井戸データベース化による地下水情報DX事業
株式会社エコ・ エネルギーシステム	バケットハンマ導入による未利用資源を活用した有機肥料の開発	株式会社北湘	ペット用栄養補助フード! ヒューマングレードペットフードの開発
株式会社藤原板金	新素材商品開発で雪国ニッチ市場開拓+新技術確立で業務領域拡大	和光電化工業株式会社	多品種×小ロット対応を実現する受注体制の構築事業
株式会社 プライムデンタル	新素材に対応したデジタル義歯製作体制の構築事業	稚内港湾施設株式会社	金属板切断設備導入によるアルミ船及び大型鋼船の修繕体制確立
株式会社いとをかし	CT導入による後志地域における高度獣医療提供体制の構築事業	株式会社 TMT	経験知のDX化による道内最速のワイヤーソー工法提供サービス
吹上農場	新たな稲作の大地へ! 十勝農業の新輪作体系を構築	サイゴク株式会社	表示や広告の形態変化に対応する小型・新素材サインの開発計画
株式会社和三味	先進繁殖技術を導入し、和牛凍結受精卵の新規開発事業	株式会社厳選 JAPAN	海の未来を守る! 高度な保存技術で挑戦する北海道蟹のブランド化
株式会社 BONITA-DENTAL-ART	愛ある技術でつくる未来の歯科技工プロジェクト	株式会社丸藤	有機肥料のペレット化による農業の収量アップと散布効率化の実現
有限会社アサミ コーポレーション	後付け型タール抽出・油化装置開発による資源循環社会への貢献	株式会社 SHIN	水産業の自社アプリ開発による顧客体験革新事業
株式会社共通運輸	木質チップ製造事業への参入×既存の運送事業=高付加価値の創出	株式会社 パールモンドール	高速特殊冷凍庫の導入による高利益率の新商品開発と年休取得促進
勇建設株式会社	革新的なデジタルツイン施工の構築による地域インフラの強化	株式会社 LAB バイオテック	特許技術による乳酸菌EVsの化粧品原料の開発と医療分野へ応用

INFORMATION

令和8年3月分(4月納付分)からの協会けんぽ北海道支部保険料率のお知らせです



※ 令和8年4月分(5月納付分)より子ども・子育て支援金制度が始まり、新たに子ども・子育て支援金率0.23%が加わります。
※ 健康保険料、介護保険料、子ども・子育て支援金は労使折半となります。

令和8年度も協会けんぽの「生活習慣病予防健診」をご利用ください! 【対象者: 35歳~74歳の被保険者】

費用	自己負担額	内容
総額 19,635円 のところ… 最高	5,500円	血液検査や尿検査などの一般的な検査 + 胃・大腸・肺のがん検診 35~39歳の方は、 胃・大腸のがん検診 を省略できます。

New 令和8年4月スタート! 協会けんぽの健診がさらに「手厚く・新しく」になりました!

- ✓ 35歳以上の方は人間ドック健診に最高25,000円の補助!
- ✓ 35歳以上の方に加え20、25、30歳の方も生活習慣病予防健診の対象に!
- ✓ 40歳以上の女性に骨粗しょう症検診を開始!



詳しくは
コチラ▼



全国健康保険協会 北海道支部
〒001-8511 札幌市北区北10条西3丁目23-1 THE PEAK SAPPORO 3F
TEL 011-726-0352(代表) <https://www.kyoukaikenpo.or.jp/>

必須

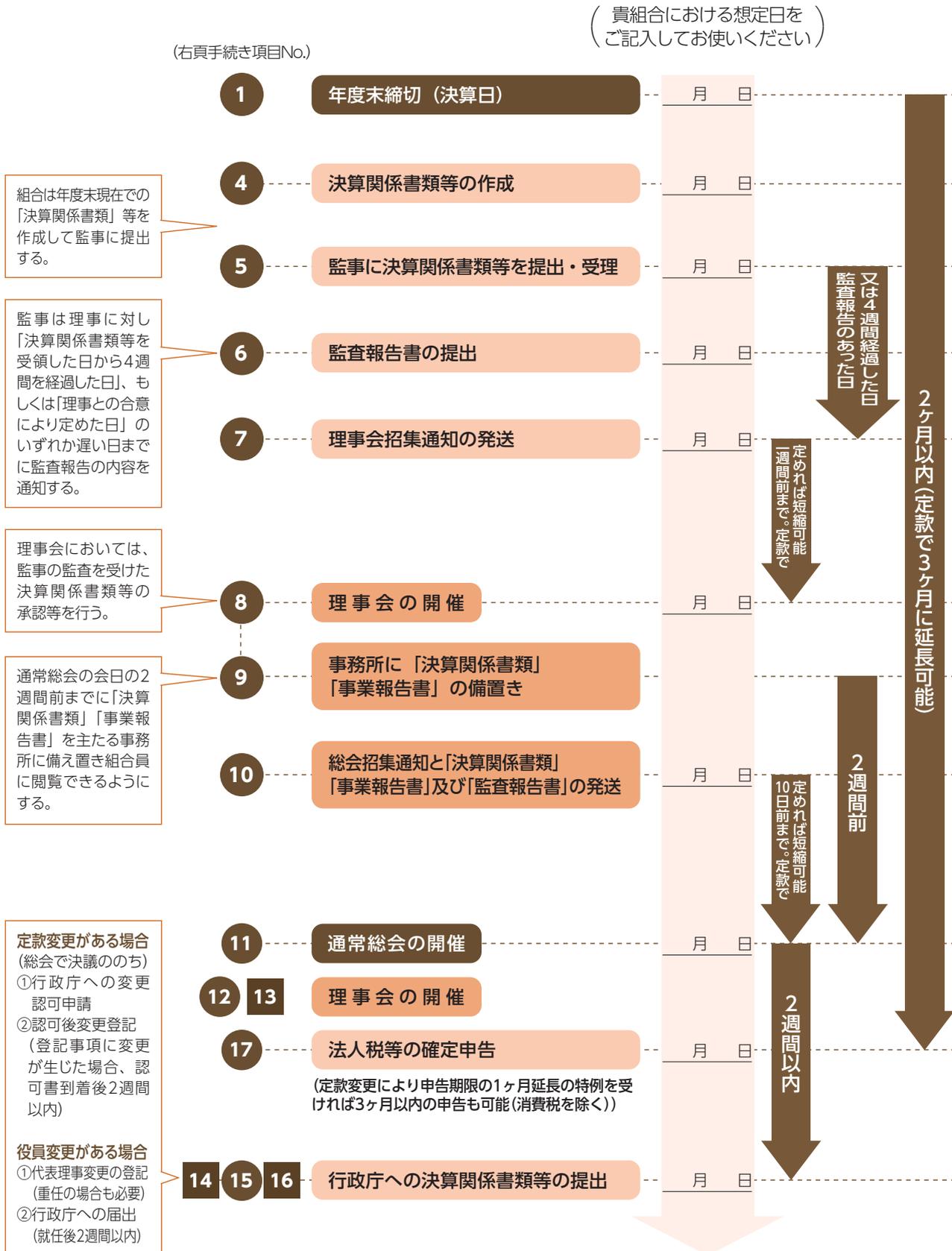
通常総会の開催! ~手順をおさらい~

コピーして
使える!

組合の決算期を迎えるにあたり、通常総会までに組合が留意すべき事項について手順をご紹介します。

1. 通常総会開催までの手順

詳しくは右側の表をご覧ください。



2. 年度末手続き上の 20 のポイント

(中小企業等協同組合法 以下「中協法」という)

NO.	手続き項目	ポイント
1	年度末締切 (試算表の作成、棚卸表の作成、精算表の作成、総勘定元帳の締切)	正確な財務諸表作成のため、必要な決算整理手続等を行う。
2	組合員名簿の作成	組合員の移動状況を整理する。[中協法 第 10 条の 2 ①]
3	出資総口数及び払込済出資総額変更登記	期中に変更が生じた場合、決算日(年度末)より 4 週間以内に行う。 なお、変更が生じた都度、登記(2 週間以内)しても可。[中協法 第 85 条①②]
4	決算関係書類等の作成 (事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案)	事業報告書及び決算関係書類を作成する。 [中協法 第 40 条②]
5	理事から監事へ決算関係書類等を提出	作成した決算関係書類等を監事へ提出する。[中協法 第 40 条⑤]
6	監事から理事へ監査報告書を提出	監事は、①会計帳簿に記載すべき事項の記載漏れはないか、②各決算関係書類が法令及び定款に適合しているかなどに留意して会計監査を行い、監査報告書を理事に提出する。
7	理事会招集通知の発送	理事会開催日から、1 週間前(定款で短縮可)までに発送する。なお、理事全員の同意があれば招集手続きを省略しても可。[中協法 第 36 条の 6 ⑥]
8	理事会開催	監事の監査を受けた事業報告書、決算関係書類並びに事業計画・収支予算案、通常総会の開催日時、場所、提出議案等の審議を行う。[中協法 第 40 条⑥ 第 49 条②]
9	決算関係書類等を事務所に備付閲覧	通常総会開催日の 2 週間前までに組合の主たる事務所に備え付ける。組合員及び組合の債権者から閲覧又は謄写を求められた場合は、正当な理由なくこれを拒んではならない。[中協法 第 40 条⑩⑪]
10	通常総会招集通知の発送	通常総会開催日から、中 10 日(定款で短縮可)以上あけて到達するように発送する。その際、議案内容や事業報告書、決算関係書類、監査報告書を添付する。[中協法 第 40 条⑦ 第 49 条①]
11	通常総会開催 (決算関係書類の承認、事業計画・収支予算の決定、経費の賦課、借入金残高の最高限度額決定等)	事業年度終了後 2 ヶ月以内(定款で 3 ヶ月に延長可)に開催する。通常総会では、決算関係書類、事業計画・収支予算案、役員改選、定款の変更など理事会で決めた提出議案について審議を行う。[中協法 第 51 条]
12	総会終了後の事務処理 (議事録作成、剰余金処分・損失処理振替、持分計算・払戻、配当)	速やかに処理する。
13	理事会開催	通常総会で代表理事等(代表理事、副理事長、専務理事など)を含む理事の改選を行った場合、代表理事等を理事会で選任する。[中協法 第 36 条の 8]
14	代表理事変更登記	代表理事就任後、2 週間以内に行う。[中協法 第 85 条①]
15	行政庁への決算関係書類提出	通常総会終了後 2 週間以内に、通常総会議事録を添えて提出する。[中協法 第 105 条の 2 ①]
16	行政庁への役員変更届	任期満了の改選を行った時は、2 週間以内に理事会議事録を添えて提出する。[中協法 第 35 条の 2]
17	法人税、法人道民税・法人市町村民税、事業税、消費税等の確定申告及び納税	事業年度終了後 2 ヶ月以内に、通常総会で確定した決算に基づいて確定申告及び納税を行う。(申告期限の 1 ヶ月延長の特例を受けることも可能(消費税は延長の措置が認められていない))
18	定款変更認可申請	定款変更を決議した場合、行政庁に対し速やかに定款変更認可申請書を提出する。なお、「事業」「脱退者の持分の払戻し」「役員の数」等の変更を行う場合は、関連する条文や議案にも留意する。 【事前に当会担当者にご相談ください。】 [中協法 第 51 条②]
19	行政庁より定款変更認可書到達	定款変更した事項が、登記事項(名称・地区・事務所の所在地・公告方法・事業・出資一口の金額・出資払込みの方法)である場合は、認可書到達後 2 週間以内に登記が必要となる。なお、認可書は永久保存。
20	変更登記	登記事項に変更が生じた時は、その事由の発生の日(定款変更を伴う場合は、行政庁から定款変更認可書が到達した日)から、主たる事務所の所在地においては 2 週間以内に変更登記を行わなければならない。 [中協法 第 85 条①]

※●印については、毎期の年度末の必須手続です。

※■印については、代表理事等(代表理事、副理事長、専務理事など)を含む理事に変更があった場合に行う手続です(代表理事変更登記は代表理事のみ該当)。

※●印、■印以外は、変更が生じた都度に行う手続です。

ご存じですか？ 官公需適格組合制度

官公需適格組合制度とは、国や地方公共団体等が発注する物品の購入・サービスの提供や工事の受注に意欲的であり、かつ受注した契約は十分に責任をもって履行できる技術と体制が整備されている組合であることを中小企業庁(北海道経済産業局)が証明する制度です。

北海道では、**74 組合**(うち物品納入・役務 58 組合、工事 16 組合)が官公需適格組合の証明を取得しています。(令和 8 年 1 月現在)

■官公需適格組合の証明基準(一部抜粋)

- ・官公需の受注について熱心な指導者がいる
- ・共同受注担当役員や検査員等が設置され、官公需共同受注規約が定められている
- ・組合運営を円滑に遂行するに足りる経常的収入がある など

■北海道における官公需適格組合の特例

- ①地方自治法施行令で定める随意契約によることができる金額(工事 400 万円、物品 300 万円、役務 200 万円)に関わらず、随意契約が可能です。
→早期の契約締結や手続の簡素化が期待できます。
- ②競争入札の参加資格に特例がある
→官公需適格組合に対する建設工事の格付けにおいて、
 - ・評定数値の 20%の調整特例
 - ・営業年数の要件を要しない
 - ・契約実績等の要件を組合及び構成組合員の合計とするなどの資格要件の特例を規定しています。

■官公需適格組合の取組事例紹介

【事例 1】 A 管工事業協同組合

- ・自治体と災害協定を締結し、災害発生時には応急給水・復旧対応に従事
- ・修繕センターを開設し、フリーダイヤルでお客様からの修理依頼の対応のほか、水まわりに関する相談を受付

【事例 2】 B 道路維持協同組合

- ・BCP(事業継続計画)策定、事業継続力強化計画の認定を通じて自然災害発生時等の緊急時における即応体制を構築

【事例 3】 C 石油業協同組合

- ・サービスステーションネットワーク網を活用したセーフティネットへの参加
- ・自治体との間で災害時の燃料供給協定を締結

【事例 4】 D 管工事業協同組合

- ・警察署と地域の安全を守る「110 番 SOS ステーション」協定を締結



■官公需制度をもっと詳しく知りたい方は

- 中小企業庁 <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankojyu.html>
- 官公需情報ポータルサイト <https://www.kkj.go.jp/s/>
- 北海道中小企業団体中央会 <https://h-chuokai.or.jp/service/support-goverment-index/>

お問合せ先

官公需総合相談センター(北海道中小企業団体中央会内)

札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 プレスト 1・7 3 階

TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109 HP : <https://www.h-chuokai.or.jp/>

退職代行会社の実情と 企業対応の留意点

森隆幸社会保険労務士事務所
特定社会保険労務士
森 隆幸 氏



近年、退職代行サービスの利用者が増加しており、特に若年層や精神的負担を抱える労働者に支持されています。背景には職場でのハラスメント、過重労働、退職意思を伝えづらい企業文化などがあり、退職代行会社は、本人に代わって退職の意思を企業に伝えるサービスを提供しています。大別すると、弁護士が運営する法的対応可能な業者、労働組合として民間代行会社(非弁業者)があります。

類型とその特徴

類型	特徴・対応範囲
弁護士型	退職意思の伝達に加え、退職条件の交渉や未払い賃金請求など法的対応が可能。
労働組合型	団体交渉権を活用し、退職日調整や条件など一定の交渉が可能。 弁護士型より安価で民間型より交渉力がある中間的ポジション。
民間代行会社型	一般企業や個人が運営し、退職意思を伝達するのみ。 交渉権限はなく、逸脱すると非弁行為に該当する恐れがある。

利用が増加する背景

退職代行の利用が増えている理由には、以下のような要因があるといわれています。

①上司や同僚からのハラスメント、②退職を申し出た際の圧力や脅し、③人手不足による強引な引き留め、④精神的負担や対面でのやり取りへの抵抗感、等々

これらの状況が、従業員にとって退職代行を「最後の手段」として選ばせる要因となっているようです。

企業側の対応手順と留意点

退職代行から連絡を受けた企業は、冷静かつ法的に適切な対応が求められますので、次の対応手順と留意点を参考にしてください。

◎対応手順について

1. 代行業者の運営元と資格を確認

弁護士または労働組合であれば交渉可能ですが民

間業者が交渉を行う場合は非弁行為の可能性もあるので注意すること。

2. 従業員本人の意思確認

委任状などで本人意思確認をしてなりすましや第三者による強要の可能性を排除すること。

3. 雇用形態の確認

無期雇用であれば就業規則等に基づいて自由意思で退職可能ですが、有期雇用の場合は「やむを得ない事由」があるか否かを確認すること。

4. 退職手続きの実施

退職届の受理、貸与物の返却依頼、社会保険の資格喪失手続などを進めること。

5. 有給休暇の消化

労働基準法や就業規則に基づき、未消化の有給休暇は原則として消化させること。

◎留意点について

- ・非弁行為の有無を確認：民間業者が交渉を行っている場合弁護士等に相談対応を検討。
- ・従業員への圧力は厳禁：退職の自由を尊重し、脅迫や引き留めは法的リスクを伴う。
- ・企業イメージへの配慮：対応を誤るとSNS等で悪評が広まり、採用や信用に影響する。
- ・再発防止策の検討：退職代行が使われた背景を分析し、職場環境の改善に努める。

まとめ

退職代行サービスの登場と普及は、現代日本社会の働き方や雇用慣行、職場環境の変化を象徴する現象です。若年層を中心に「自分らしい働き方」や「心身の健康」を重視する価値観が広がる一方、パワハラや長時間労働、雇用の流動化といった社会的背景が、退職代行サービスの需要を押し上げている要因です。

最近では組合職員の退職手続きの際に代行サービスを利用している事例があるようですが、今後はその透明性確保や法律の専門家等との連携により整備がなされていくでしょう。



前回ニュースレポート2月号で『PCの話第二回 パーソナルコンピュータの仕組み』としましてPC周辺機器と呼ばれるPC周辺装置のうち、モニタ、プリンタについてお話させていただきました。

今回から2回にわたり(もしかすると3回にわたるかもしれませんが・・・)、前回2月号の予告にありましたようにAI特集を組ませていただきましたのでよろしくお願いたします。

通信インフラの発展がもたらした転換点

すっかり有名になったChatGPTが2022年に米OpenAI社によって開発され、衝撃的に華々しくデビューしてからすでに3年以上経過し、ニュースレポート読者の中には、すでにお仕事に活用されている方も多いことと思います。

実はChatGPTに限らず、生成AIの開発の歴史はとても古く、半導体製造における黎明期の頃から、いわゆる“コンピュータ”と呼ばれる装置を人間と同等以上の知的活動のできる存在として進化させてきたことがベースになっています。

実際PCの記事にも書かせていただきましたようにPCが開発され、加速度的にその処理能力の飛躍がみられる契機となったのが、何と云ってもインターネット技術の急速な発展でした。

私が学生の頃、それまで固定電話一択だった電話機が、まずは携帯用(といってもショルダー型のごつい肩掛け電話機でした)や車載用として一部のユーザー向けに売り出されたのが1985~1987年頃だったと記憶しています。そのころから平成の時代にかけてNTTdocomo社から移動体通信を規格化し、mova(ムーバ)という商品名の携帯電話が世に出ました。当時はまだ、ガラケーともデザインを異にした小さな表示窓とキーパッドが一体になった構造で、10cmくらいの伸縮性のアンテナを引き出して使う、トランシーバーにも似た構造でした。

話がちょっと脱線しましたが、実はそのころの時代背景は電信電話公社(電電公社)がNTTとして再編され、日本国有鉄道(国鉄)がJR各社に再編された頃で、まさに日本のバブル期を象徴する時代でした。

NTTがこうして再編され、日本でも本格的な電話回線を利用したインターネット技術が社会インフラとして整備され、インターネット環境を契約する一般家庭や会社が増えてきましたが、当然今のギガ時代のような高速回線ではなく、当時はメールや簡単なウェブサイトをネットで閲覧する程度のものでした。静止画像も表示までに数分待たされることもあり、今の時代とはかけ離れたネット環境だったのです。

アナログからデジタルへ — 通信技術の飛躍

実はコンピュータ同士のこうした通信規格は当初、米AT&T社の研究部門であるベル研究所から生み出された規格でした。

当初、コンピュータ同士で遠距離通信を行う際に実験の場所として活用されたのが、大学構内の研究棟同士を結び、きわめて短距離間の通信実験であったため、現代の通信インフラに比べるととてもチープな印象が拭えないのですが、実は距離の問題ではなく、通信プロトコルと言われるコンピュータ間の送信と受信のルールの仕組みが確立された偉大な出来事だったのです。

こうした仕組みができたことで、新たにコンピュータ専用の回線を引くことなく、各家庭や企業間で引かれている電話回線を活用したコンピュータ通信の活用法が研究され、既存のアナログ回線であるメタルケーブル(電話加入権の対象になっている本来の電話回線)をデジタル化し、多重通信する仕組みで「ISDN」と呼ばれていました。名称を聞けば馴染みのある方も多いと思います。

当時は既存のメタルケーブルに流すアナログ信号をデジタル化し、電話番号2本とインターネット回線一本分の信号を既存のケーブルのまま通すことが可能で、爆発的に普及したことが今日の光ケーブルを使った通信インフラの礎になりました。

検索との違いから理解する AI の本質

前置きが長くなりましたが、このようなインフラの発展に合わせてネット環境も高性能、高容量の時代に突入し、静止画から動画へ、さらには 4K などの高解像度動画の転送もできるほどネット環境が発展した頃からいよいよ生成 AI の環境が整ってくるわけです。

実は生成 AI とは世界各地のサーバーを擁するデータセンターが拡充し、GAFA (Google, Apple, Facebook, Amazon の頭文字) にみられるようなネット環境を背景に急速に成長した巨大企業のサーバーに蓄積されたデータをも活用し、さらに予測推論を駆使し、比較演算を行って、利用者の必要とする情報を瞬時に提供するサービスなのです。

一般的にネット検索して必要な情報を取得する場合、検索エンジンと呼ばれる Google や Yahoo などの「検索エンジン」に調べたい語句を入力しますが、単に検索窓に入力しただけでは、そのキーワードにヒットしたサイトを隈なく表示させる構造上、重要性の少ないサイトや、否定的なサイト、さらに誤りのサイトまでたくさん表示されるのです。

こうした場合、スキルのある方は検索窓への入力方法を複数のワードで入力したり、排他入力したりして欲しい情報のフィルタを高め、必要な情報の精度を高めていくのですが、実はこうした検索スキルは思いのほか高度で、ある程度検索内容に造詣が深くないと、本当に調べたい内容の深淵にはたどり着けないのです。

そこで生成 AI の活用に至るわけですが、実は生成 AI は「人工知能」と呼ばれているものの、人間が本質的に備えている高度な思考力、判断力を備えているわけではなく、利用者の質問に対し、文節による判断によって前述の世界に広がるネットワークに設置されたサーバーの中から比較推論を通じてヒット率の高さごとに表示しているのです。

具体的に申しますと、例えば利用者が「明日以降の今週の札幌市の中央区の天気と平均気温を教えてください」と入力したとします。すると生成 AI はこの一連の文章を人間のように文章として理解するわけではなく、AI サーバー内でまずは文節ごとに分解する作業を行うわけです。

一般的に文節に分ける場合には、日本語の場合、「ね」を付けて意味がおかしくならないかを判断します、上記の質問文章で文節による分解をしてみると「明日以降のね」「今週のね」「札幌市のね」「中央区のね」「天気とね」「平均気温をね」「教えてね」「くださいね」となるわけです。

なんだか幼児語の文章みたいになってしまい、稚拙な感じは受けますが、意味は完璧に通ります。次に AI サーバーは世界のインターネットサーバーの中から、これら文節変換された語句ごとの比較検討を一瞬で行い、質問に対する回答を生成し利用者に提示するわけです。

プロンプト次第で情報の質は大きく変わる

簡単に説明すると以上のようなのですが、このことを応用し、例えば最先端科学や、応用物理学などの高度な学術研究に AI を活用した場合でも文節変換とヒット率の高さを比較検討していくと、質問内容が複雑になっても AI サーバーが処理する内容は上記の繰り返しで、天気の質問でも応用物理の質問でも変わるところはありませんが、利用者のスキルが高い場合は質問条件を細かく AI のプロンプト (ネット検索の場合の検索窓) に投げかけるので、AI の吐き出す情報の精度が格段に上がるのです。

ちなみに上記文章で、さらに深く踏み込み質問の文章を変えて「明日以降の今週の札幌市の中央区の天気と平均気温を教えてください」を「昨日まで札幌市中央区の天候は非常に悪く、完全に冬の西高東低の気圧配置となっており、向こう一週間の天気予報では穏やかに天気が回復するとの予報でしたが本当に回復するのか根拠を示してください」と尋ねると、AI サーバーはさらに新しく出た文節も含めて比較検討の結果、別サイトの情報も視野に入れて結果を持ってくるわけです。すると当然のこととして回答の精度が増し、単なる気象予報からさらに精度の上まった回答にステップアップするのです。

紙面が少なくなりましたので続きは 2 回目に回しますが、AI 特集 2 回目では生成 AI ごとの特徴の違いと使い分け、上記のような精度を高めるための回答の引き出し方を、かみ砕いて説明したいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

今回は道央青果協同組合 理事長 星田 幸伸 氏よりご寄稿いただきました。ありがとうございました。次回の掲載をお楽しみに！

北海道経済産業局からのお知らせです

令和8年1月28日時点版

販路開拓等に取り組む皆様へ

令和7年度補正予算

「小規模事業者持続化補助金（通常枠）」

地域の雇用や産業を支える小規模事業者等の生産性向上と持続的発展を図ることを目的とし、持続的な経営に向けた経営計画に基づく販路開拓等の取組を支援します

【事業目的】

小規模事業者※等が経営計画を自ら策定し、商工会・商工会議所の支援を受けながら取り組む販路開拓等を支援

※ 従業員数が「商業・サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)」の場合5人以下、製造業またはそれ以外の業種の場合20人以下である事業者

【補助上限】

50万円

(特例を活用した場合は最大250万円)

【補助率】

2 / 3

(貸金引上げ特例活用事業者のうち赤字事業者については3 / 4)

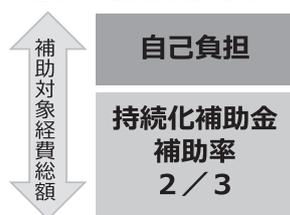
【第19回公募スケジュール】

公募要領公開：1月28日（水）

申請受付開始：3月6日（金）

申請受付締切：4月30日（木）

【関連融資制度】



補助対象経費の資金調達に活用できる無担保・無保証の融資制度

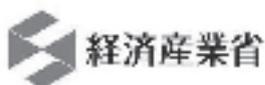
「小規模事業者経営改善資金（マル経融資）」

◎ 限度額：2,000万円

※ 融資のご利用には、一定の要件・審査があります。

例、最近1年以上同一地区内で事業を行っていること等

詳しくは、お近くの商工会、商工会議所にお問い合わせください。



1月の道内景況

情報連絡員レポート

依然としてコストの増加が続く中、価格転嫁するも設備更新等に憂慮、大雪の影響も。

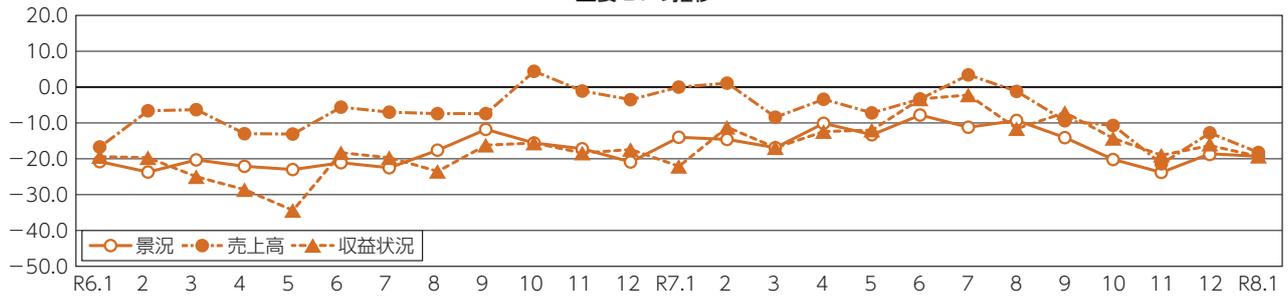
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

また、12月から1月にかけても、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

情報連絡員によると、製造業では、価格転嫁できても物価・人件費の高騰により収益改善に至らず、設備更新への利益確保に苦慮しているとの報告があった。また、複数の情報連絡員から人手不足への対応や、残業時間の上限規制に伴い人員確保が難しくなっているとの声が寄せられた。非製造業では、道央圏での大雪により、物流の停滞や外出控えが見られ、売上への影響が出ていると多くの報告があった。そのほか、中国人観光客が一部で減少した一方、他の国からの観光客が目立つようになり、東南アジア圏からの入込は安定しているとの報告が寄せられた。また、インバウンド客はお土産などの買い物にはつなげていないという、変化についての声があった。そのほか、今後の冬のイベントの賑わいに期待する声も寄せられた。

主要DIの推移



景況天気図 (前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業			天気図の見方
	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	12月	1月	前月比	
業界の景況	△18.6	△19.3	△0.7 ↓	△17.2	△19.4	△2.2 ↓	△19.3	△19.3	0.0 →	天気図の見方 各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)をもとに作成。天気図の表示は凡例のとおりです。 (凡例) 30以上 ☀️ 10~29 🌤️ 9~△10 ☁️ △11~△29 🌧️ △30以下 🌧️🌨️
売上高	△12.8	△18.2	△5.4 ↓	△20.7	△22.6	△1.9 ↓	△8.8	△15.8	△7.0 ↓	
収益状況	△16.3	△19.3	△3.0 ↓	△17.0	△26.0	△9.0 ↓	△15.8	△15.8	0.0 →	
販売価格	22.1	21.6	△0.5 ↓	13.8	16.1	2.3 ↑	26.3	24.6	△1.7 ↓	
取引条件	2.3	△2.3	△4.6 ↓	3.4	3.2	△0.2 ↓	1.8	△5.3	△7.1 ↓	
資金繰り	0.0	0.0	0.0 →	△3.4	0.0	3.4 ↑	1.8	0.0	△1.8 ↓	
雇用人員	△17.4	△12.5	4.9 ↑	△10.3	△9.7	0.6 ↑	△21.1	△14.0	7.1 ↑	

製造業

食料品

- 今冬は雪が多く、人の動きが鈍い。人手不足はなかなか解消されない。
- 地方において人口減少はどうしようもないところまできている。(小樽)
- 12月も組合員の沖底船(船底網漁の船、当組合員の3社が船を所有)は荒天が続いて月初より操業できない日が多く、売上が落ちている。沖底船は1月24日の流水の到来もあり、操業できないことからこの時期に定められた休業(45日間)に入った。
- 各加工工場は、主力の帆立加工の原料不足により(ホタテの漁期は終了しているが、通常は在庫を確保し処理を行う)タラ等の魚を加工し工場の操業度を上げている。(網走)
- 天候に左右され売上減、人手不足で募集してもなかなか来ない、決まってもすぐやめる等、人手不足に頭を悩ませている。(全道)
- 味噌・醤油出荷量 (前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年12月)	101.4%
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	96.8%
	全国累計出荷量(令和7年1月~11月)	101.8%
醤油出荷量	道内単月出荷量(令和7年12月)	88.0%
	道内累計出荷量(令和7年1月~12月)	97.0%
	全国累計出荷量(令和7年1月~11月)	98.3%

- 令和7年12月の単月の道内の出荷量は、味噌は良かったが、醤油については大幅に落ち込んだ。1月~12月の年間累計でも、味噌・醤油ともに前年比を下回っている。

- 全国(1月~11月累計)の出荷量と比較しても、道内の場合、味噌・醤油ともに全国平均よりも悪く、北海道の出荷量は残念ながら伸び悩み状況にある。

- あらゆる原材料費が高騰している中で、特に今後使用する令和7年産の国産原料米の購入価格が高くなるので、出荷減も絡んでくる経営的には大変厳しい。(全道)

- 以前道内で獲れていた魚種の変化。南にいた魚の漁獲が増えつつある中、水産加工は転換期ともいえる。地元で獲れる魚だけでは雇用維持が難しく、設備投資の余裕がない。従業員の最低賃金上昇等で、経営を維持するのも大変で、設備投資の補助金も賃金アップを前提とした優先順位があり従業員30人以下の中小企業の経営者は何も手を打っていない。(函館)

木材・木製品

- 1月の原木の工場への入荷は、降雪の影響で道南、道北地方の生産事業に遅延が生じ、多少の影響が出ており、除雪体制を含め、運材社の手配等が整わないなど工場側の苦悩が続いている。
- 道南方面の生産体制に問題が生じ、来年以降の需給に大いに問題がある。
- 本州のカラマツ原木に不足感が出ており、道内カラマツの4m採材が

- 功を奏し、価格が上がり争奪戦となっている。国有林材のトドマツ一級材については、最近落ち着きを取り戻しつつある。また、札幌圏におけるアカエゾ、エゾマツについては苦戦が続いており、不調となっている。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
 - 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴って道南スギの価格も回復の兆しが見えてきたところであり、4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
 - トドマツ製材材況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配～保合の状況。
 - アメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、カラマツについては回復傾向であるが、エゾ・トドマツは弱含みで推移している。
 - 合板は、東日本についてはカラマツの原木不足、西日本ではスギの原木不足であるとのことであり、このことで北海道の需要の回復につながっている。
 - 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えていかなければならない。
 - 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考える。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで価格決定権を失っており、昨今のインフレ下でも木材だけが価格を上げられない状況となっている。
 - 建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。
 - 原木運送業者の人材不足(ベテラン高齢化)による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
 - 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
 - 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。(全道)
 - 1月も受注は前年とほぼ変わらない数量となった。2月以降も安定した受注量が見えており、原木の入荷状況も改善の兆しが見えている。(十勝)

紙・紙加工品

- 当初は、原紙の値上げによる価格の修正に否定的であったが、取り巻く環境が変わり需要が伸びない中、輸送費や人件費などの急激な上昇を考えると、自社の加工賃修正をもう一段加速しないと経営が立ち行かなくなる時代が来たようだ。早急に価格修正をしなければ、人材や設備投資する機会を逸する可能性が高まった。(全道)

窯業・土石製品

- 1月の生コン出荷量はおよそ155千m³(前年同月比98.6%)。
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、15分会で前年(増加は18分会)を下回った。前年同月と比較して増加したのは岩宇、千歳地区、後志など。一方、減少したのは札幌、道南、日高などであった。(全道)
- 釧路地域においては、当初予定物件が越年にずれ込むなど厳しい状況が続いており、同月の出荷量は前年同月比86%である。地方においては昨年を上回り106%の状況である。(釧路)
- 砂利の販売価格は年1回程度上昇しているが、需要の減少や運送費・人件費の高騰、再生骨材の普及などから、収益改善には至っていない。
- 道南地区における新幹線工事に要する生コン用砂については、天塩港からの海上輸送が困難な冬季に入り、ややひっ迫している状況。(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは普通、上下水道向けは悪い、建設機械は持ち直し、建設資材向けは普通、加工機械・ロボットはやや悪い。(全道)
- 引き続き鋳造関連市場は全体的に思わしくない。(全道)
- 造船技術者は2016年以降減少傾向が続き、現在ではピーク時の約3割減となっている。加えて、働き方改革関連法施行により残業時間の上限規制が適用され、労働力確保は一段と厳しさを増している。人手不足を補う外国人の活用で、現在では社内工の3人に1人が外国人材という構成になっている。(室蘭)

一般機器

- 組合員企業の多くが、原材料・エネルギー価格の高騰、人手不足の課題で苦労している。
- 中小企業や中低所得者層を中心とした景気対策・物価高騰対策、特に給付型減税の早期実施を含めた予算案を成立させてから衆院選を行うべきで、時期が良くない。解散権の制限が必要と考える。選挙費用855億円は、今ほかに使うべき道がたくさんある。(札幌)
- 業界全体としては厳しい状況に変わりないものの、受注量など回復の兆しも見受けられるようになってきた。今後の状況に注視しつつ、上向いていくことを期待している。(帯広)
- ガソリン、軽油の価格が下がったことは好材料。レアアース関連で2月より防災素材が値上がり。月末の大雪により材料入荷、発送に影響が出ている。(全道)

その他製造業

- 家具の需要に関して一般のお客様の動向は鈍い状況が続いている。しかし「旭川家具」といった部分では拠点である市内の家具店の来場人数、団体利用、各メディアからの取材は増えており、興味関心は微増ながら着実に高まっているように感じる。その家具店では小物クラフトの売れ行きは2023年のリニューアルオープン以降変わらず好調で、年間通して前年対比を更新している状況である。(旭川)

非製造業

- 卸売業
 - 一般的に大雪の影響で物流が停滞し、消費者の行動も制約されたことから売上は減少、在庫も増加する形となった。
 - 減収に伴い収益も悪化した。
 - 慢性的な人手不足で特に技術部門の人材確保が難しくなっている。
 - 人的、物的制約はあるかと思うが、札幌市内の排雪が進むことを願う。(札幌)
- 1月9日に市内で当組合の新年交際会を実施した。(帯広)
- 1月の道の内の製紙工場の減産により古紙在庫増となった。また、1月後半の大雪に伴い札幌市内の回収及び出荷が停滞し影響があった。(全道)
- 令和8年1月の当組合買付高は仲卸、荷受1,388,487千円(税抜)で、先月の12月実績額1,788,148千円(税抜)より399,661千円ほど減少した。12月の大幅な売上増加の反動による買い控えや正月休みの稼働日減少によるところが大きい。2月は雪まつりが開催されるがインバウンド需要での青果売上増加に期待したい。(道央)
- 当月の菓子卸は、売上高は増加していた。価格上昇が継続しており、値上げした商品の買い控えもあるが、チョコレートを除き堅調に推移している。卸価格も今のところは受け入れてくれるところが多い。観光土産菓子も外国人旅行者が増加しており、順調に推移している。(全道)
- 1月には大手総合電機メーカーの配線機器の10%~20%の値上げあり。(全道)

小売業

- 前年比較 物販99.8%、金融88.8%。
- 例年と比較して降雪も少なく、過ごしやすい月となった。観光情報センターの外国人利用者は昨年の59%で、中国の利用者が半減しているとのことであった。動物園の入園者も86%と減少し、冬季観光に影響が出ているようだ。業種別の売上では、病院が106%、家電が105%と前年を上回ったが、衣料品が92%、燃料が92%と減少した。(旭川)
- 帯広商工会議所は、音更と幕別の各商工会と共催した「とかち年末大売出し2025」の実績報告を発表した。売上額は前年比4.5%減の45億9130万円だった。売り出し日数が前年比べて1日減少したことや、大雪の影響で外出を控える動きが見られたことなどが要因としている。帯広商工会議所は、大雪で消費が25日以降にシフトした面もある。物価上昇で売り上げは伸びるはずだが節約志向があるのかもしれないとしている。抽選会場の人の多さを見ると、一大イベントである事は一目瞭然、来年以降も期待したい。(帯広)
- 物価高は歳末商品の価格高だけでなく、商品の不足なども引き起こした。歳末商品紹介用パンフレットの制作では価格設定、商品の種類の記載に苦労したようだ。
- 台湾からの観光客がカニを食べに来るので、中国の渡航自粛の影響は感じられない。こうした観光客は買い物は一切せず、カニを食べるためだけに来る。(小樽)
- 小売業については衣料品を扱う組合員店は前年割れ、コスメを扱う組合員店は前年を上回ったそうで、どちらも中高年の女性を対象とした店舗である。コスメは消耗品でもあり多少高額でも肌に良いものを使いたいということから、売上の伸びはあまり見えないようだ。衣料品に関しては使い回しがきくものなので、物価高が続く中では主婦層の動きが鈍くなっているのも仕方ないとのこと。時計、宝飾は前年割れ、酒類卸売、自動車関連、メガネ店は前年並み、燃料販売は灯油の需要も本格化し前年より良かったということも、全体的には前年並み。
- 販売事業3部門の実績は、旅行業においては仕事始めに合わせた新聞折込チラシの効果もあり、広告商品の問合せや予約で良いスタートを切ることができた。また、海外の予約や問合せも徐々に増えてきている。携帯電話販売は冬休み期間ということもあり家族連れの来店が多く、親世代の3Gサービス終了に伴う機器の取替が主だったが、他社からの乗り換えも数件獲得でき、前年を大きく上回った。保険業は生保の成約はなく損保の更新のみで終え、前年クリアとはならなかった。(釧路)
- 札幌付近の大雪により、運送でも影響が出ている。(上川)
- 組合・中心市街地活性化対策協議会の共催事業として、「うらかわひなまつり」を今年3月に企画。浦河神社の石段をひな壇に見立ててひな人形を飾る企画を目玉としており、今年で第4回目の開催。
- 12月~1月にかけて組合協賛会員の廃業が数件続いていた。経営者

の高齢を理由に廃業を検討している事業者があることも聞き及んでおり、事業承継等が喫緊の課題である。(浦河)

●昨年13年ぶりに韓国仁川直行便が就航し、徐々に韓国からの観光客も目立ってきている。春節での入込が若干心配なところもあるが、韓国のほか、台湾や東南アジア圏のインバウンド入込も引き続き安定しており、今後ますます期待が高まる。

●1月29日に道南支部と共催で「BCPセミナー」を開催した。講師の説明は、具体的で大変参考になった。ただ、当連合会においては、BCPをさることながら、加盟店の事業承継にとどまらず、組合の継続、いわゆる組合承継という新たな切り口が組合の性質上、今後必要に感じた。(函館)

●大雪により、お客様、物流にかなり影響が出た。日中お店を開けてもお客様が来ないので売上が作れない。インバウンドの方が多いが、お土産を買う観光ではなくっている。魚の入荷も不安定。(道央)

●売上高は前年比87%。来店客数が伸び悩み、合わせて一部の商品の販売数量が減少したことから、全体として前年を下回る結果となった。(札幌)

●1月は和商市場として閑散期となる。インバウンドの入店客は、中国との関係もあり昨年より減少している。1月30、31日に和商の日を開催し、地元のお客様の入店が多く見られた。市場のパン屋さんも好調で、外国人にも人気のあげゴマ団子が、2日間で800個完売した。

●地元の短期大学の学生考案のエゾシカ肉まんを学生たちが自ら販売し、80個限定商品が20分で完売した。急遽50個追加をしたが、それも完売し大盛況であった。また、市民サークルの催事出店が賑わいを見せている。(釧路)

●大雪のため住宅地に駐車できず、道央地区は売上不振。全道的には前年並みの数字を維持できている。

●全国の自治体では、省エネ商品、エアコン、冷蔵庫等の購入者に助成金を出している。北海道の各自治体にもぜひカーボンニュートラルを実行してほしい。(全道)

●新車の納まりが悪く、いまだ業販の小売向け価格は高い。販売店としては仕入に苦慮している。(札幌)

●苦しい販売状態が続く一年だった(中小)。国が物価高への対応をしているもの一向に下がらない。賃上げができない企業も出ている。(全道)

●閑散期に入り、1月上売上は前期比10%程度減少している。各部門での課題に関し、協議改善し来期へ向け準備していく。また、施設管理受託料等、新年度計画を具体化し経費予算を明確化していく。(下川)

商店街

●1月共通駐車券の利用は、前年同月比119.9%、共通駐車券は前年比増。(帯広)

●1月は、度重なる大雪の影響もあって、商店街を訪れる消費者も減少したため、景況全体としては低調であった。今後、暖房など水道光熱費がどのように影響していくのか注視していきたい。都心部においては、海外観光客が若干減少傾向にあるものの、今後の冬のイベントも控えていることから期待していきたい。また、引き続き、政府の物価高対策に期待する。(札幌)

サービス業

●売上は前年同月比で数%減となり、4月からの累計契約総額も約10%減と推移している。燃料費価格は下落傾向にあるものの、資材・消耗品の高騰が経営を圧迫している。一方、閣議決定された令和7年度補正予算において、公共事業費及び国土強靱化予算が増額されたことは、業界にとって大きな追い風となる。今後の課題は、従業員の高齢化と、特に熟練技能者の確保である。(全道)

●21年ぶりの大雪に、各浴場は除雪作業に追われた様子。この冬再び寒波がやってくれば、燃料、光熱費の消費は増大。利用客の減少もあり。(全道)

●凄まじい勢いで進化する生成AIを活用して業務効率の向上に取り組む国内大手企業では、その効果で組織や配置する社員数が現状と大きく変わるため、職種によっては人手不足の解消や余剰人員の削減が始まっている。就活中の新卒学生も消失しそうな職種を避けて、志望先や希望職種を変更する動きが始まっている。システム開発が主業務の首都圏の大手IT企業では、受注した新規開発案件のプログラム開発の大半を生成AIが自動作成するビジネスモデルに移行して生産性が大幅に向上、今までポトルネックだった人手不足が解消され始めている。道内の中小IT企業でも、今後は生成AIを積極的に取り込んで、プログラマー職やSE職の採用が漸減して、AIを使いこなせる技術系社員の採用が活発化するのでは間違いない。すでにAIスキル保有者への賃金優遇策を提示するIT企業も始めて、AI技術者の争奪戦になりそうだ。就活生もAIと共存して使いこなすことが就職後にも好影響を及ぼすとの認識が強くなって、すでにAIスキル習得を目指す動きが高まり、IT企業内でもAIリスクリングに積極的に取り組む技術系社員が増えている。

●AIの普及でなくなる仕事は多くあるが、IT業界も例外ではない。いわゆる下流工程といわれるコーディング、テスト、データ分析など、これまで人間の手によって行われていたIT業務はすでにAIによって自動化されている。AIと共存しAIを使いこなせるスキルを持つ人間が生き残れる時代に合った。AIは凄まじい勢いで発達している。米国ではすでに顕在化しており、多国籍テクノロジー企業は1万4,000人、ソフトウェアの開発・販売事業を展開する企業は1万5,000人の人員削減を発表した。こうした巨大企業はAI人材の獲得には積極的であり、「AIを使いこなせない人材」から「AIを使いこなせる人材」への大規模な入れ替えが進んでいる。日本のIT現場では、大きなお金をかけてゼロから新しいシステムを作る仕事よりも、既存の古いシステム(レガシー技術)を修正・保守する作業が依然として多くある。そのため、プログラマーには、プログラムを書く力以上に、他人が書いたプログラムを読む力が求められてきた。今後は人間ではなく、AIが作ったプログラムを読み込み、正しいかどうかを判断できる力が必要な時代になりつつある。AIを活用しようとする企業は確実に増えている。AIと共存し、AIを使いこなすスキルを持つ人間が高収入を得られる時代になった。AIは、正しいコードを作ってくれるほかに、「このボタンはこうしたほうがいい」、「ここにはこういった機能が追加できる」といったアドバイスをくれる。AIは非常に優秀なアシスタントだが、AIにこちらの意思をどう伝えるかといったスキルも重要。実体験だが、これからのプログラマーは、プログラミングスキルのほかに、AIへの指示であるプロンプトを考え、AIを意図通りに動作させる「プロンプトエンジニア」のスキルも必要になると考える。(全道)

●宿泊入込数 前年比112.5%。海外客の増加により、前年比増の集客となった。(十勝)

建設業

●原材料費の増加は落ち着いた兆しが見られるが、変わらず今後の推移を注視する必要がある。また、人件費の増加は続いており、収益への影響が生じているほか、雇用人員不足・定着率低下による事業への影響も出ている。(札幌)

●官庁工事については先月の状況と特に変わりはない。現在は、各官庁において次年度発注工事の準備を進めているところだが、設備設計の不調問題により、設計が間に合わない状況が懸念される。また、発注諸官庁(北海道、札幌市、開発局や防衛省等の省庁)と電気工事の業界団体において、次年度発注に向けての意見交換会を開催しているが、入札不調の問題もあり、業界側からは、実情に即した価格(資材費、労務費、諸経費)の採用をはじめ、余裕ある工期設定、書類の簡素化、発注時期の分散化等々の要望を上げている。

●民間工事についても状況は先月とは特に変わりはない。全体として見れば、マンション等の中規模物件が少なくなり、札幌中心部再開発や、北広島、恵庭、千歳、苫小牧の次世代半導体製造工場やデータセンター関連の大型施設の発注が多くなっている。

●公立の工業高校電気課に多くの中学生が進むよう、奨学金や生活支援なども含めた様々な支援策が必要と考える。(全道)

●正月明けの1月はここ数年に比べて早い降雪に見舞われ、組合員各社は本業の残務処理もあった中、組合のメイン業務である除排雪に極めて多忙の月であった。財務省の道内景気判断や国土交通相の除雪費追加支援発言もあり、今後の売上増加に期待したい。今のところ、人員不足や収益の悪化には至っていないものの、高齢化や雇用人員不足については好転の兆しが見えないまま、今後の対応強化が最大の課題である。(北広島)

●本年は、年明けから降雪、冷え込む日が続く、水道凍結や排水の凍結解水依頼が多く、組合員もその対応に追われている。除排雪作業を請け負っている組合員は、日々作業に追われている。

●例年に比べ降雪量が少ないが、新学期の始業に向け急ピッチで排雪作業を行っており、生活道路の除排雪が上手く機能して道路幅員も広く、良い環境の下、市民生活が機能している。また、冬の一大イベントである「雪質日本一フェスティバル」の開催に向け、組合員もお手早い等準備に追われている。(名寄)

運輸業

●日用雑貨、食料品等以外の荷動きは良くないが、値上げの影響で売上は維持している。

●農産物の動きが悪くなってきている。十勝では前年悪かった砂糖が動いた。

●各組合の対前年比売上 道央圏▲8%、函館▲14%、十勝▲46%、旭川▲75%、苫小牧▲16%、空知▲25%、釧路▲17%、全道▲17%。(全道)

●農産物について、昨秋の収量減のため荷動きは良くない。
●一般カーゴも1月に入り荷動きが鈍化している。
●中旬以降の大雪で稼働率も落ち込んでいる。(石狩)

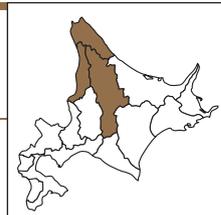
●売上高は前年同月比(12月)6.77%減少。
●乗務員数は前年同月比(1月)1.3%増加。
●12月分チケット取扱高は前年同月比4.96%減少。(旭川)

支部だより



上川・宗谷支部(旭川市)

所管／上川・宗谷総合振興局・留萌振興局管内
駐在職員／外川事務所長・中里主事・長谷川主事



組合後継者等交流会を開催しました！！

1月28日(水)に旭川トーヨーホテルにて、株式会社カンディハウスの代表取締役会長であり、旭川家具工業協同組合代表理事、北海道中小企業団体中央会上川支部長の藤田哲也氏を講師に招き、「経営とデザイン～変化の時代を勝ち抜くための『デザインの思考』とは～」というテーマで組合後継者等交流会を開催しました。

デザインは製品の見た目を整えるだけではなく、課題を整理し、価値を見出し、方向性を形にしていくための「考え方」であり、経営そのものに関わる重要な

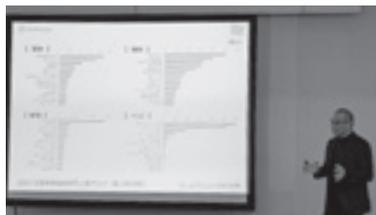
視点であることが解説されました。

旭川家具の事例を通じて、ブランドづくりや素材選び、情報発信の在

り方が、いずれもデザインの思考に基づく経営判断の積み重ねであることが示され、参加者にとっては自社の強みをどう捉え、どう磨き、どう伝えていくかを考える良い機会となりました。

藤田会長のこれまでの経験に裏付けされた話は非常に説得力があり、デザインを経営に生かす視点の重要性を実感する大変有意義な講演会を開催することができました。

講演会後には交流会を開催し、参加者一人一人から自己紹介や自社の取組等の説明をいただき、今後の組合及び組合員企業の経営向上につながる関係構築の場として、大変盛り上がりました。



講師を務めていただいた藤田会長



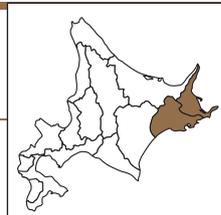
講演会の様子



交流会の様子

釧根支部(釧路市)

所管／釧路総合振興局・根室振興局管内
駐在職員／竹内事務所長・青木主任



「緑の下の力持ち」釧路建具家具生産協同組合の奉仕&イベント活動

釧路建具家具生産協同組合(大津幸三理事長、組合員4名)が4月10日の「建具(たてぐ)の日」に合わせ、釧路市と釧路町内にある公共施設のドアや障子の



【建具の日奉仕活動】
かながけを行い扉の開閉がスムーズに！

建付け調整や金物の取替えなど、木製建具修繕の奉仕活動を実施しています。本事業は、上部団体である全国建具組合連合会の統一事業として昭和60年に始まった取組で、同組合では今年33回目を迎えます。昨年の模様はQRコードよりご覧になれます。

また、同組合では釧路市内で実施される「木づなフェスティバル」・「メイドインくしろ」などの他プロジェクトにも参画し、小学生を対象とした多目的小物入れ、収納付きウッドチェアの組立体験を行う

ほか、「トンカチ広場ブース」も開設しています。多くの子どもたちに体験の機会を提供することで、次世代を担う人材に向けたPR活動も実施中です。今後の活動模様は組合SNSアカウントや当会ホームページでも紹介していきます。



木づなフェスティバルでの体験模様

組合SNSアカウント：
<https://www.instagram.com/tategu.kumiai/>

昨年の奉仕活動の模様

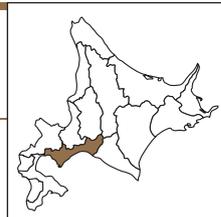


トンカチ広場ブース



胆振支部(室蘭市)

所管/胆振総合振興局管内
駐在職員/若狭事務所長・水内主任



新設組合のご紹介『白老牛生産者事業協同組合』

令和7年11月に創立総会が開催され、12月に、白老町で新たに「白老牛生産者事業協同組合」(永樂正治理事長、組合員12名)が誕生しました。



創立総会

白老牛は、昭和29年10月に島根県から黒毛和種の繁殖牛44頭が導入されたことを起源に、

これまで70年以上にわたりその歴史をつないできた、北海道を代表するブランド牛です。

これまでは、白老牛の生産から流通に至る関係機関で組織された任意団体「白老牛銘柄推進協議会」を中心に、ブランドの適切な保護及び管理に努め、認知度の向上を図ってきましたが、白老牛のブランド力を向上させるとともに、良質な白老牛の流通・消費の拡大を積極的に展開したいという思いから、

生産者12名により協同組合の設立に至りました。

今後は、厳格な規律・基準を設けて白老牛の品質向上と安定した生産基盤を確立し、白老町のバックアップのもと、永樂理事長が中心となり、「地域団体商標」取得によるブランド化を目指します。さらには、令和9年に北海道で初開催される「第13回全国和牛能力共進会北海道大会」(通称：和牛オリンピック)への出場を目標に、白老牛ブランドを全国的に発信し、更なる知名度の向上や流通・消費の拡大を目指していきます。



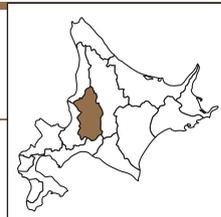
白老牛



図形商標

空知支部(岩見沢市)

所管/空知総合振興局管内
担当/連携支援部 田口課長



北竜ひまわり地域づくり協同組合が創立総会を開催

1月19日(月)北竜ひまわり地域づくり協同組合(北清裕邦理事長、組合員5名)がサンフラワーパークホテルで創立総会を開催しました。

当組合は、特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、6月から労働者派遣事業を行う予定です。

同制度は、人口急減地域において、組合が正規職員(マルチワーカー)を雇用し、組合員である事業者の人手が必要な時期に、複数の仕事を組み合わせて職員を派遣する制度で、人手不足解消や安定した雇用環境の整備による定住促進の効果も期待されています。

同制度に基づき、組合設立後に北海道の認定を受けた後、北海道労働局へ労働者派遣事業の届出を行うことで事業開始が可能と



創立総会の模様

なります。同組合の認定で、道内の特定地域づくり事業協同組合は9組合となり、空知管内では初の誕生となります。

創立総会には、来賓として北竜町の佐々木康宏町長、奥田正章副町長が出席されるなか、農業をはじめ、保育、公共施設管理、除雪など、季節ごとの仕事を組み合わせた事業計画書、収支予算書、定款等の全ての議案が承認されました。

発起人代表で代表理事に就任した北清氏は、「混乱を極めることもあるかもしれませんが、皆様の知恵と経験を生かし、課題を克服しながら進めていきたい」と強い決意を述べられました。

組合の設立に向けて、当会もご支援いたしました。労働者派遣事業により地域産業の担い手確保が期待されます。

今後の組合の発展を心よりご祈念申し上げます。

中小企業大学校旭川校おすすめ研修のご案内

各市町村・金融機関・商工会議所・商工会等で助成制度があります。
 概要は、旭川校のホームページをご覧ください。(右のQRコードからもご覧頂けます)



No. 1 **成果をあげる！ 営業チームのつくり方** NEW

営業パーソンの育成で「売れる仕組み」を構築する

4月7日(火)～9日(木)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：管理者・新任管理者



営業パーソンの育成と「売れる営業チーム」を構築して効果的・効率的に営業活動を推進するための考え方と手法について演習を交えて学びます。

No. 2 **組織風土づくりの考え方・進め方 (札幌開催)**

イキイキと働ける職場づくりと組織の活性化

4月13日(月)～15日(水)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：経営幹部・管理者



働きやすい職場環境を整え、メンバーの能力を最大限に引き出す組織風土をつくるために、どのように組織を変革していくのか事例を交えて学びます。

No. 3 **新任管理者研修 (4月開講)** 「できる管理者」を目指す人の マネジメント基本講座

4月14日(火)～17日(金)

受講料：39,000円(税込)

対象レベル：新任管理者・その候補者



管理者として必要となるマネジメントの知識やスキルを学び、自身のリーダーシップ(目標)を設定し、実現に向けたアクションプランの策定に取り組みます。

No. 4 **実践で学ぶ! 5Sと目で見える管理 (札幌開催)**

5Sを現場で定着・継続させるポイント

4月16日(木)～17日(金)

5月21日(木)～22日(金)

受講料：39,000円(税込)

対象レベル：管理者・新任管理者・その候補者



5Sと見える化を実現する手順を学び、インターバルを活用して実際に5S活動に取り組み、自社・自部門の現場改善と改善活動定着手法を身につけます。

No. 5 **建設業のための 現場管理者養成講座 (4月開講)** CPDS 認証講座 (21ユニット取得可)

建設業特有の課題に対応するための現場リーダー研修

4月21日(火)～23日(木)

受講料：32,000円(税込)

対象レベル：管理者・新任管理者・その候補者



円滑な現場運営を実現する上で必要となるリーダーシップと建設業の現場で発生するさまざまな問題を解決できる力を身につけます。

No. 6 **はじめての 営業活動の進め方 (札幌開催)** NEW

営業活動の基本を押さえる

4月22日(水)～23日(木)

受講料：22,000円(税込)

対象レベル：営業部門の新任管理者・管理者候補



顧客や場面に応じた効果的な営業活動を行う上で必要な基本知識や営業手法について学び、自身の課題整理と営業力を高めるためのプラン作りに取り組みます。

講座内容詳細は 初めてのの方は

資料請求や講座内容についてお気軽にお問い合わせください。

電話 0166-65-1200 / FAX 0166-65-2190

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 北海道本部

住所 旭川市緑が丘東3条2丁目2-1

中小企業大学校 旭川校



中小企業経営者の
みなさまへ

国が準備したセーフティネット

安心の材料をご提供します。

小規模企業共済制度

●制度の特長

1 経営者のための退職金制度
小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）または会社等の役員の方が廃業や退職後の生活資金、事業再建資金をあらかじめ準備しておく共済制度です。

2 掛金は全額所得控除
掛金は、全額が「小規模企業共済等掛金控除」として、課税対象所得から控除できます。

3 受取時も税制メリット
共済金の受取は、一括の場合は「退職所得扱い」、分割の場合は「公的年金等の雑所得扱い」です。

＼他にもこんな特徴があります。／

- ・月々の掛金は1,000円から
- ・契約者貸し付けの利用が可能
- ・共済金の受給権は差押禁止

退職金の準備を
中小機構が
お手伝いします



経営セーフティ共済

●中小企業倒産防止共済制度の特長

1 掛金の10倍の範囲内で最高8,000万円まで貸付け
「回収困難となった売掛金債権等の額」と「掛金総額の10倍に相当する額（最高8,000万円）」のいずれか少ない額となります。償還期間は共済金の貸付金額に応じて5年～7年（据置期間6か月を含む）で毎月均等償還です。

2 貸付条件は無担保・無保証人
共済金の貸付けは、「無担保・無保証人」「無利子」です。ただし、共済金の貸付けを受けると貸付額の10分の1に相当する額が積み立てた掛金総額から控除されます。

3 掛金は税法上損金（法人）または必要経費（個人事業）に
掛金月額は、5千円～20万円の範囲内（5千円単位）で自由に選べます。

取引先の倒産から
会社を守る制度です！



共済相談室 TEL. 050-5541-7171 【受付時間】平日 9:00～17:00

オンラインで
加入申込み
受付中

加入後の一部手続きもオンラインで可能。
制度の詳細な内容は2次元コード又はホームページからご確認ください。

Be a Great Small.
中小機構

小規模企業共済

小規模共済

検索

経営セーフティ共済

経営セーフティ共済

検索



もっともっと、 できる商工中金へ。



もっと、お客さまのニーズに応えることができる。もっと、新しいことにチャレンジできる。
それぞれが個性を活かし、未来に向かって、もっともっと「できる商工中金」へ。

企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。  商工中金

札幌支店	〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1-20	TEL:011(241)7231
函館支店	〒040-0001 函館市五稜郭町33-1	TEL:0138(35)5022
帯広支店	〒080-0013 帯広市西三条南9-23	TEL:0155(23)3185
釧路営業所	〒085-0847 釧路市大町1-1-1	TEL:0154(42)0671
旭川支店	〒070-0035 旭川市五条通9-1703-81	TEL:0166(26)2181

北海道中小企業団体中央会

〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1・7 3階
TEL 011-231-1919 FAX 011-271-1109
ホームページアドレス <https://www.h-chuokai.or.jp>
発行日／2026年3月1日(毎月1日発行)

*この機関誌は、誰もが読みやすい
ユニバーサルデザインフォントと
環境にやさしい植物油インキを使用
しています。

UD
FONT

VEGETABLE
OIL INK